

野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2015年5月21日)

作成対象期間(2014年5月22日～2015年5月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2013年12月4日以降、無期限とします。	
運用方針	米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、米国の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。投資する米国国債は原則として残存期間が7年～10年程度の米国国債とします。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより、	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース (野村SMA向け) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース (野村SMA向け) マザーファンド	米国の国債を主要投資対象とします。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜Aコース＞

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配		騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		分	配	騰	落			
(設定日) 2013年12月4日	円 10,000		円		%	%	%	百万円 1
1期(2014年5月21日)	10,261		5		2.7	98.0	—	1
2期(2015年5月21日)	10,625		5		3.6	98.8	—	6,676

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰	落			
(期首) 2014年5月21日	円 10,261		%	%	%	%
5月末	10,305		—	98.0	—	—
6月末	10,258		0.4	98.1	—	—
7月末	10,257		△0.0	97.4	—	—
8月末	10,440		△0.0	99.3	—	—
9月末	10,440		1.7	98.2	—	—
10月末	10,341		0.8	98.6	—	—
11月末	10,501		2.3	99.4	—	—
12月末	10,588		3.2	98.3	—	—
2015年1月末	10,607		3.4	98.9	—	—
2月末	10,937		6.6	98.0	—	—
3月末	10,746		4.7	98.5	—	—
4月末	10,818		5.4	98.4	—	—
4月末	10,770		5.0	96.9	—	—
(期末) 2015年5月21日	円 10,630		3.6	98.8	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

＜Bコース＞

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配		騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		金	金				
(設定日) 2013年12月4日	円 10,000	円	円	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2014年5月21日)	10,193		5	2.0	99.1	—	614
2期(2015年5月21日)	12,574		5	23.4	98.0	—	6,408

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
5月末	10,271	0.8	98.4	—	—
6月末	10,193	0.0	98.0	—	—
7月末	10,327	1.3	98.3	—	—
8月末	10,600	4.0	98.8	—	—
9月末	11,086	8.8	98.5	—	—
10月末	11,219	10.1	98.1	—	—
11月末	12,197	19.7	98.4	—	—
12月末	12,458	22.2	98.0	—	—
2015年1月末	12,635	24.0	97.8	—	—
2月末	12,522	22.8	98.4	—	—
3月末	12,694	24.5	98.2	—	—
4月末	12,536	23.0	97.8	—	—
(期 末) 2015年5月21日	円 12,579	% 23.4	% 98.0	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

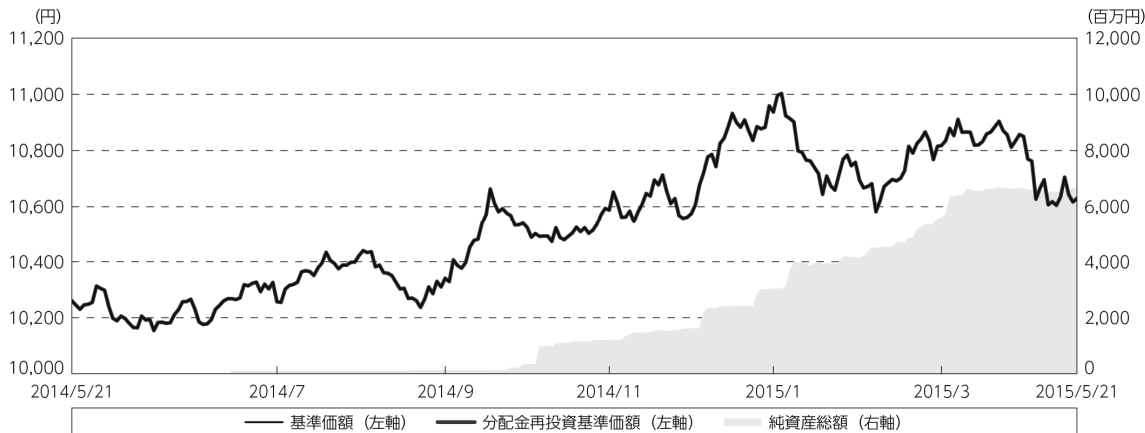
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

< Aコース >

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,261円

期 末：10,625円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 3.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年5月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

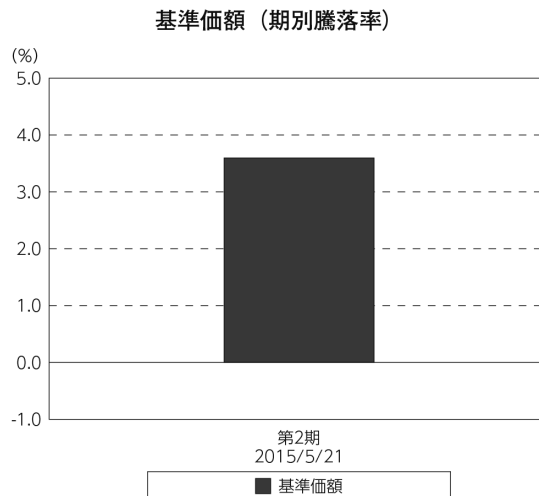
- (上昇) ・ウクライナで民間航空機が撃墜されるなど、地政学的リスクが懸念されたことから、債券利回りが低下(価格は上昇)したこと。
- ・製造業の景況感を表す経済指標や企業決算の結果を受けて、ドル高や原油安、他地域の景気減速による悪影響が懸念され、債券利回りが低下したこと。

< Aコース >

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンドを通じ、主として残存7年～10年程度の米国国債に投資し、残存構成が概ねラダー型になるよう運用し、ベビーファンドで実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行っておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は基準価額水準などを勘案し、1万口当たり第2期5円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2014年5月22日～ 2015年5月21日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.047%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	624

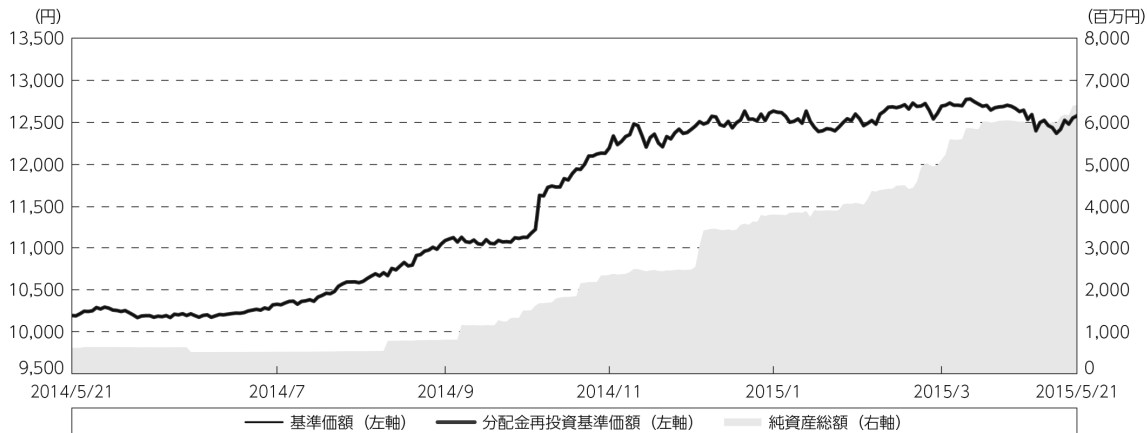
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

< Bコース >

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,193円

期末：12,574円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：23.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年5月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

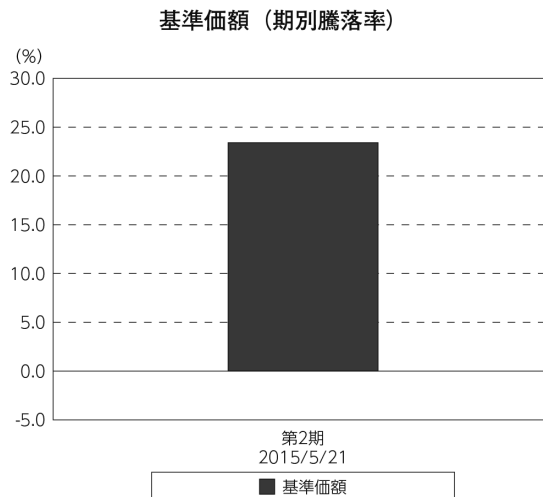
- (上昇) ・ウクライナで民間航空機が撃墜されるなど、地政学的リスクが懸念されたことから、債券利回りが低下(価格は上昇)したこと。
- ・製造業の景況感を表す経済指標や企業決算の結果を受けて、ドル高や原油安、他地域の景気減速による悪影響が懸念され、債券利回りが低下したこと。
 - ・日銀が2014年10月末に追加緩和を行なったことや、米国の早期利上げが期待されたことから、米ドルが円に対して上昇(円安)したこと。

< Bコース >

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンドを通じ、主として残存7年～10年程度の米国国債に投資し、残存構成が概ねラダー型になるよう運用しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は基準価額水準などを勘案し、1万口当たり第2期5円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2014年5月22日～ 2015年5月21日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.040%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,574

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

< Aコース／Bコース >

○投資環境

米国の景気拡大が穏やかなペースに留まる中で、ユーロ圏や日本での景気減速懸念を受けて、債券利回りは低下しました。欧州や日本などの金融緩和でグローバルに債券利回りが低下したことや、原油価格の下落によってインフレ期待が低下したことも、債券利回りが低下した要因となりました。日本銀行が大規模な追加金融緩和策を決定したことから、円は下落しました。特に、米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）が量的緩和策を終了し、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、米ドルは円に対して大きく上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)]

主要投資対象である米国国債を高位に組み入れ、残存7年から10年程度のラダー型ポートフォリオを維持しました。

[野村米国国債部分ラダーファンド Aコース(野村SMA向け)]

主要投資対象である [米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村米国国債部分ラダーファンド Bコース(野村SMA向け)]

主要投資対象である [米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

< Aコース／Bコース >

◎今後の運用方針

[米国国債 7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)]

主要投資対象の米国国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

[野村米国国債部分ラダーファンド Aコース(野村SMA向け)]

主要投資対象である [米国国債 7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)] の受益証券の組み入れを高位に維持します。

[野村米国国債部分ラダーファンド Bコース(野村SMA向け)]

主要投資対象である [米国国債 7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)] の受益証券の組み入れを高位に維持します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

< Aコース >

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年5月22日～2015年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.410	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.324)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	44	0.422	
期中の平均基準価額は、10,547円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年5月22日～2015年5月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)	千口 5,310,424	千円 6,794,165	千口 165,197	千円 213,800

* 単位未満は切り捨て。

< Aコース >

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月22日～2015年5月21日)

利害関係人との取引状況

<野村米回国債部分ラダーファンド Aコース(野村SMA向け)>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 21,511	百万円 11	0.1	百万円 27,914	百万円 180	0.6

<米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 127,056	百万円 22,797	17.9	百万円 39,189	百万円 8,090	20.6
為替直物取引	90,085	720	0.8	4,290	—	—

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2014年5月22日～2015年5月21日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

< Aコース >

○組入資産の明細

(2015年5月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)	千口 965	千口 5,146,193	千円 6,720,928

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)	千円 6,720,928	% 99.7
コール・ローン等、その他	22,368	0.3
投資信託財産総額	6,743,296	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)において、当期末における外貨建て純資産(125,534,066千円)の投資信託財産総額(128,440,490千円)に対する比率は97.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=121.05円。

< Aコース >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,284,219,590
コール・ローン等	22,368,553
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)(併価額)	6,720,928,097
未収入金	6,540,922,900
未収利息	40
(B) 負債	6,607,917,950
未払金	6,596,680,000
未払収益分配金	3,141,832
未払信託報酬	8,053,787
その他未払費用	42,331
(C) 純資産総額(A-B)	6,676,301,640
元本	6,283,665,082
次期繰越損益金	392,636,558
(D) 受益権総口数	6,283,665,082口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,625円

(注) 期首元本額1百万円、期中追加設定元本額6,406百万円、期中一部解約元本額124百万円、計算口数当たり純資産額10,625円。

○損益の状況 (2014年5月22日～2015年5月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	3,357
受取利息	3,357
(B) 有価証券売買損益	△ 54,316,808
売買益	174,405,490
売買損	△228,722,298
(C) 信託報酬等	△ 8,470,818
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 62,784,269
(E) 前期繰越損益金	25,233
(F) 追加信託差損益金	458,537,426
(配当等相当額)	(163,662,959)
(売買損益相当額)	(294,874,467)
(G) 計(D+E+F)	395,778,390
(H) 収益分配金	△ 3,141,832
次期繰越損益金(G+H)	392,636,558
追加信託差損益金	458,537,426
(配当等相当額)	(180,046,169)
(売買損益相当額)	(278,491,257)
分配準備積立金	62,203,002
繰越損益金	△128,103,870

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年5月22日～2015年5月21日)は以下の通りです。

項目	第2期
	2014年5月22日～ 2015年5月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	65,319,601円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	330,433,556円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	25,233円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	395,778,390円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	629円
g. 分配金	3,141,832円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

< Aコース >

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	5円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2015年2月17日>

＜Bコース＞

○1万口当たりの費用明細

(2014年5月22日～2015年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0.410	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.325)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(6)	(0.053)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	48	0.422	
期中の平均基準価額は、11,561円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月22日～2015年5月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)	千口 4,629,118	千円 5,852,260	千口 316,324	千円 386,050

* 単位未満は切り捨て。

< Bコース >

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月22日～2015年5月21日)

利害関係人との取引状況

<野村米国国債部分ラダーファンド Bコース(野村SMA向け)>

該当事項はございません。

<米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	127,056	22,797	17.9	39,189	8,090	20.6
為替直物取引	90,085	720	0.8	4,290	—	—

平均保有割合 3.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2014年5月22日～2015年5月21日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

< Bコース >

○組入資産の明細

(2015年5月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)	584,657	4,897,451	6,396,071

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)	6,396,071	99.6
コール・ローン等、その他	23,939	0.4
投資信託財産総額	6,420,010	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)において、当期末における外貨建て純資産(125,534,066千円)の投資信託財産総額(128,440,490千円)に対する比率は97.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=121.05円。

< Bコース >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,420,010,034
コール・ローン等	23,938,500
米国公債7年10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)(評価額)	6,396,071,491
未収利息	43
(B) 負債	11,030,978
未払収益分配金	2,548,430
未払信託報酬	8,438,195
その他未払費用	44,353
(C) 純資産総額(A-B)	6,408,979,056
元本	5,096,860,163
次期繰越損益金	1,312,118,893
(D) 受益権総口数	5,096,860,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,574円

(注) 期首元本額602百万円、期中追加設定元本額4,955百万円、期中一部解約元本額461百万円、計算口数当たり純資産額12,574円。

○損益の状況 (2014年5月22日～2015年5月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	4,161
受取利息	4,161
(B) 有価証券売買損益	284,891,061
売買益	315,623,388
売買損	△ 30,732,327
(C) 信託報酬等	△ 10,213,333
(D) 当期損益金(A+B+C)	274,681,889
(E) 前期繰越損益金	4,670,389
(F) 追加信託差損益金	1,035,315,045
(配当等相当額)	(60,162,819)
(売買損益相当額)	(975,152,226)
(G) 計(D+E+F)	1,314,667,323
(H) 収益分配金	△ 2,548,430
次期繰越損益金(G+H)	1,312,118,893
追加信託差損益金	1,035,315,045
(配当等相当額)	(74,927,524)
(売買損益相当額)	(960,387,521)
分配準備積立金	276,803,848

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年5月22日～2015年5月21日)は以下の通りです。

項目	第2期
	2014年5月22日～ 2015年5月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	82,362,946円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	192,318,943円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,035,315,045円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,670,389円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,314,667,323円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,579円
g. 分配金	2,548,430円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

< Bコース >

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	5円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2015年2月17日>

米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)

運用報告書

第2期（決算日2015年5月21日）

作成対象期間（2014年5月22日～2015年5月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。投資する米国国債は原則として残存期間が7年～10年程度の米国国債とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国の国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率	純資産額
	円	騰落率					
(設定日) 2013年6月28日	10,000	—	—	—	—	—	百万円 6,786
1期(2014年5月21日)	10,501	5.0	99.1	—	—	—	23,711
2期(2015年5月21日)	13,060	24.4	98.2	—	—	—	126,567

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
	円	騰落率				
(期首) 2014年5月21日	10,501	—	99.1	—	—	—
5月末	10,584	0.8	98.4	—	—	—
6月末	10,507	0.1	98.0	—	—	—
7月末	10,649	1.4	98.3	—	—	—
8月末	10,934	4.1	98.7	—	—	—
9月末	11,423	8.8	98.5	—	—	—
10月末	11,598	10.4	98.2	—	—	—
11月末	12,614	20.1	98.6	—	—	—
12月末	12,893	22.8	98.2	—	—	—
2015年1月末	13,093	24.7	97.9	—	—	—
2月末	12,976	23.6	98.5	—	—	—
3月末	13,164	25.4	98.3	—	—	—
4月末	13,008	23.9	97.8	—	—	—
(期末) 2015年5月21日	13,060	24.4	98.2	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



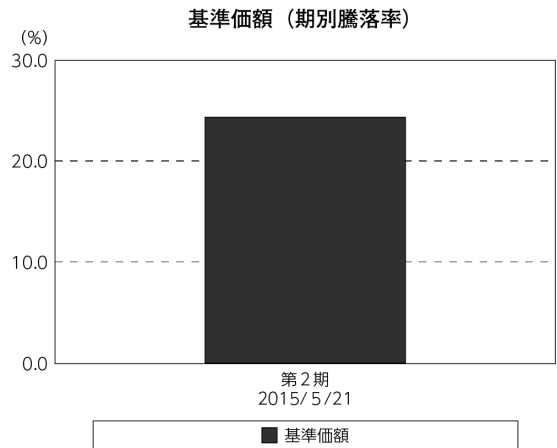
○基準価額の変動要因

- (上昇)
- ・ウクライナで民間航空機が撃墜されるなど、地政学的リスクが懸念されたことから、債券利回りが低下（価格は上昇）したこと。
 - ・製造業の景況感を表す経済指標や企業決算の結果を受けて、ドル高や原油安、他地域の景気減速による悪影響が懸念され、債券利回りが低下したこと。
 - ・日銀が2014年10月末に追加緩和を行なったことや、米国の早期利上げが期待されたことから、米ドルが円に対して上昇（円安）したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として残存7年～10年程度の米国国債に投資し、残存構成が概ねラダー型になるよう運用しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

主要投資対象の米国国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年5月22日～2015年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	1	0.008	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
(0)	(0)	(0.000)	
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、11,953円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月22日～2015年5月21日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,138,082	千米ドル 342,793

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月22日～2015年5月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 127,056	百万円 22,797	% 17.9	百万円 39,189	百万円 8,090	% 20.6
為替直物取引	90,085	720	0.8	4,290	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年5月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	872,800	1,026,672	124,278,674	98.2	—	98.2	—	—
合 計	872,800	1,026,672	124,278,674	98.2	—	98.2	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY BOND	7.25	61,400	83,595	10,119,191	2022/8/15
	US TREASURY BOND	7.625	61,900	86,476	10,467,947	2022/11/15
	US TREASURY BOND	7.125	62,400	85,385	10,335,929	2023/2/15
	US TREASURY BOND	2.375	85,300	86,406	10,459,474	2024/8/15
	US TREASURY BOND	7.5	59,000	85,997	10,409,949	2024/11/15
	US TREASURY BOND	7.625	97,000	143,370	17,355,003	2025/2/15
	US TREASURY N/B	1.75	27,500	27,114	3,282,192	2022/5/15
	US TREASURY N/B	1.75	88,100	85,842	10,391,227	2023/5/15
	US TREASURY N/B	2.5	83,000	85,515	10,351,704	2023/8/15
	US TREASURY N/B	2.75	81,900	85,828	10,389,556	2023/11/15
	US TREASURY N/B	2.75	81,300	85,072	10,298,065	2024/2/15
	US TREASURY N/B	2.5	84,000	86,067	10,418,432	2024/5/15
合 計				124,278,674		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 124,278,674	% 96.8
コール・ローン等、その他	4,161,816	3.2
投資信託財産総額	128,440,490	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産(125,534,066千円)の投資信託財産総額(128,440,490千円)に対する比率は97.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=121.05円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	128,440,490,664
コール・ローン等	3,420,451,385
国債証券(評価額)	124,278,674,139
未収利息	605,237,809
前払費用	136,127,331
(B) 負債	1,873,409,418
未払金	1,297,509,418
未払解約金	575,900,000
(C) 純資産総額(A-B)	126,567,081,246
元本	96,911,704,683
次期繰越損益金	29,655,376,563
(D) 受益権総口数	96,911,704.683口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,060円

(注) 期首元本額22,579百万円、期中追加設定元本額83,232百万円、期中一部解約元本額8,901百万円、計算口数当たり純資産額13,060円。

- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
- ・ 野村米回国債部分ラダーファンド Aコース(野村SMA向け) 5,146百万円
 - ・ 野村米回国債部分ラダーファンド Bコース(野村SMA向け) 4,897百万円
 - ・ 野村米回国債部分ラダーファンド Aコース(野村SMA・EW向け) 742百万円
 - ・ 野村米回国債部分ラダーファンド Bコース(野村SMA・EW向け) 1,491百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1306(道格機関投資家転売制限付) 6,503百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1310(道格機関投資家転売制限付) 4,784百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1312(道格機関投資家転売制限付) 4,656百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1403(道格機関投資家転売制限付) 2,803百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1405(道格機関投資家転売制限付) 7,109百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダー投資(為替ヘッジなし)1406(道格機関投資家専用) 4,598百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1406(道格機関投資家転売制限付) 10,112百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1407(道格機関投資家転売制限付) 7,213百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1408(道格機関投資家転売制限付) 3,968百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1409(道格機関投資家転売制限付) 3,229百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1410(道格機関投資家転売制限付) 2,674百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1411(道格機関投資家転売制限付) 2,985百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1412(道格機関投資家転売制限付) 4,690百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1501(道格機関投資家転売制限付) 4,248百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1502(道格機関投資家転売制限付) 6,415百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1503(道格機関投資家転売制限付) 1,590百万円
 - ・ 米回国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1504(道格機関投資家転売制限付) 7,050百万円

○損益の状況 (2014年5月22日～2015年5月21日)

項目	当期
	円
(A) 受取利息等収益	2,811,326,984
受取利息	2,810,923,733
その他収益金	403,251
(B) 有価証券売買損益	13,260,655,637
売買益	14,630,831,308
売買損	△ 1,370,175,671
(C) 保管費用等	△ 6,754,832
(D) 当期利益(A+B+C)	16,065,227,789
(E) 前期繰越損益金	1,131,213,793
(F) 追加信託差損益金	14,459,373,044
(G) 解約差損益金	△ 2,000,438,063
(H) 計(D+E+F+G)	29,655,376,563
次期繰越損益金(H)	29,655,376,563

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月17日＞
- ④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月23日＞

〈お申し込み時の留意点〉

「野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース（野村SMA向け）」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2015年5月21日現在）

年 月	日
2015年5月	25
6月	—
7月	—
8月	—
9月	7
10月	—
11月	11、26
12月	25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。